

平成20年度 建築基準整備促進補助金事業 採択事業主体 一覧

番号	調査事項	事業主体	交付予定額 (国費) (単位:千円)
1	超高層建築物等の安全対策に関する検討	(株)日建設計(代表取締役社長:岡本慶一) (株)大崎総合研究所(社長:稲田泰夫) (株)ジェス(代表取締役:安孫子義彦) (財)日本建築防災協会(理事長:岡田恒男)	55,000
2	基礎及び敷地に関する基準の整備に資する検討	(株)東京ソイルリサーチ(常務取締役技術本部長:加倉井正昭) (財)ベターリビング(理事:二木幹夫)	35,000
3	非構造部材に関する基準の整備に資する検討	戸田建設(株)(技術研究所 構造グループ主管:藤堂正喜) 西松建設(株)(技術研究所 副所長:鹿籠泰幸) (財)日本建築センター (建築技術研究所 開発部開発課長:山本勝)	40,000
4	木造建築物の基準の整備に資する検討	住友林業(株)(住宅事業本部 技術部:逢坂達男) 三井ホーム(株)(技術統括本部 技術研究所:坂部芳平) ミサワホーム(株) (商品開発部 技術設計部 設計推進管理グループ:西澤哲郎) (財)日本住宅・木材技術センター(企画技術部:永田顕聖)	35,000
5	鉄骨造建築物の基準の整備に資する検討	(社)日本鋼構造協会(会長:高梨晃一) (株)日本建築センター(取締役副社長:山内泰之)	30,000
6	鉄筋コンクリート造の柱はり接合部のせん断破壊に関する実験	東京大学(塩原等准教授)	20,000
7	鉄筋コンクリート造の変断面部材の構造特性評価に関する実験	東京大学(壁谷澤寿海教授) 横浜国立大学 (田才晃教授・楠浩一准教授) 福井大学(磯雅人講師)	20,000
8	開口の数や位置を考慮した鉄筋コンクリート造の耐力壁の強度・剛性評価方法に関する実験・解析	大阪大学(倉本洋教授) 京都大学(河野進准教授) 豊橋技科大学(松井智哉助教) 株式会社竹中工務店(技術研究所 主任研究員:宮内靖昌)	20,000
9	鉄筋コンクリート造の耐力壁架構の条件設定に関する実験	矢作建設工業(株)(地震工学技術研究所 副所長:神谷隆) 名古屋大学(勅使川原正臣教授) 名古屋工業大学(市之瀬敏勝教授)	20,000
11	風圧力、耐風設計等の基準の合理化に関する調査	(株)風工学研究所(所長:中村修) (財)日本住宅・木材技術センター(試験研究所所長:岡田恒)	15,000
12	免震建築物の基準の整備に資する検討	清水建設(株)(技術研究所 副所長:田村和夫) (社)日本免震構造協会(専務理事:可児長英)	10,000
13	あと施工アンカーの長期許容応力度に関する検討調査	(社)日本建築あと施工アンカー協会(副会長:細川洋治)	10,000
14	特定畜舎建築物の合理的な構造計算基準の整備に資する検討	(社)日本鋼構造協会(会長:高梨晃一)	10,000
15	防火・避難対策等に関する実験的検討	清水建設(株)(技術研究所 安全安心技術センター 主任研修員:森田武) (財)ベターリビング(つくば建築試験研究センター 常任参与:遊佐秀逸) 早稲田大学(長谷見雄二教授) 東京理科大学(菅原進一教授) (株)大林組 (技術本部技術研究所 環境技術研究部 主任研究員:村岡宏) 鹿島建設(株) (技術研究所 都市防災・風環境グループ 上席研究員:宮本圭一) 大成建設(株)(技術センター 建築技術研究所 主任研究員:道越真太郎) (株)竹中工務店(技術研究所 建設技術研究部 研究員:出口嘉一)	30,000

平成20年度 建築基準整備促進補助金事業 採択事業主体 一覧

番号	調査事項	事業主体	交付予定額 (国費) (単位:千円)
16	避難性能検証等の見直しに関する検討	(株)竹中工務店(取締役副社長:辻宏) (株)大林組(取締役社長:白石達) 鹿島建設(株)(技術研究所 執行役員 所長:戸河里敏) 清水建設(株)(代表取締役社長:宮本洋一) 大成建設(株)(常務役員技術センター長:河村壮一) アイエヌジー(株)(代表取締役:高橋済) (財)日本建築センター(理事長:立石真)	30,000
17	アスベスト対策に資する検討	(財)日本建築センター(理事長:立石真)	25,000
18	耐震診断法の高度化に関する検討	(財)日本建築防災協会(理事長:岡田恒男)	20,000
19	建築物の性能の表示に関する検討	(株)日建設計(設計部門 設計室長:岡田浩)	10,000
20	建築の質の向上に関する検討	(社)日本建築学会 (建築にかかわる社会規範・法規範特別調査委員会 委員長:神田順)	1,500
		(社)全国ビルメンテナンス協会(常務理事:興膳慶三)	2,000
		特定非営利活動法人 木の建築フォーラム(理事長:坂本功)	2,000
		(社)日本建築士会連合会(会長:藤本昌也)	2,000
		(社)日本建築家協会	2,000
		(社)日本建築構造技術者協会(会長:木原碩美)	2,000
		(社)建築業協会(事業部長:今倉章好)	2,000
21	基準整備に関するニーズ・シーズ把握に関する検討	(社)日本木造住宅産業協会(開発技術部:飯山道久)	2,000
		(財)建築行政情報センター(理事長:那珂正)	15,000

※ 1課題(調査番号10)については、事務的事由により受付を保留しています。